



おおもとくにみつ  
大本邦光議員

### ため池防災管理強化を問う

**議員** ため池の保安管理を強化するため、法案では決壊した場合、周辺に被害を及ぼす恐れのあるため池を「特定農業用ため池」に指定するとあるが、本市の現状をたずねる。

**市長** 昨年の7月豪雨等を踏まえ、防災重点ため池の基準が見直された。これを受けて再選定を行ったところ、市が所有するため池のうち239か所、個人が所有するため池のうち61か所が選定された。この防災重点ため池のうち、個人が所有するため池が該当することから、本市では61か所が指定される可能性がある。

**議員** 特定農業用ため池に関し、ハザードマップの作成の取組みについてたずねる。



**市長** ため池管理者、行政機関の緊急連絡体制を構築し、必要情報を地域住民に周知を図ること、優先順位の高いため池からハザードマップを作成することなどが通知されており、県とも相談しながら順次対応する。

### 高齢者等緊急通報装置の利用者の拡大を問う

**議員** 高齢者を取り巻く環境変化に対応した、緊急通報システムの普及拡大の取組みについてたずねる。

**市長** 広報や、地域包括支援センター、民生委員を通じた事業の周知を基本として、さらには近年の新しい通信技術や民間の情報を集め、調査検証を行う。



やまもととしあき  
山本俊明議員

### 子ども子育て支援を問う

**議員** 子ども子育て支援制度がスタートして3年余りが経過した。笠岡市の子ども子育て支援の現状と最終的に求める姿をたずねる。

**こども部長** 平成31年度までの5カ年計画として、幼児期の学校・保育・地域の子どもの支援を、平成27年に笠岡市子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成31年度の目標値を定め、目標に向かって積極的に取り組んでいる。毎年利用者視点にたつての点検・評価ではおおむね予定どおりの意見をもたらしている。今年には子育て支援法に基づいて、検証と第2期の計画を策定したいと思っている。

**水道の耐震化を問う**  
**議員** 全国で敷設されている主要



水道管で震度6強の地震に耐えられる割合は39・3%である。人命に直結したライフラインである水道管の耐震化は急がなければならない。笠岡市の適合率・耐震化の2022年度までに目指す目標、更新する主要水道管の優先順位と場所、すでに更新されている場所をたずねる。

**上下水道部長** 耐震適合率は平成30年度末で約15%。令和4年度末の耐震化適合率は24%を見込んでいる。配水池まで医療機関、避難所等重要給水施設に給水する管路を優先して更新する。耐震継手を有する耐震管が開発された平成14年以降の工事箇所は耐震管による更新は完了している。

**議員** 水道管の耐震化率は神奈川県71・3%、東京都63・3%、岡山県28・4%、笠岡市15%。国の目標は2020年50%以上である。